

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 サイボウズ株式会社
 コード番号 4776
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部
 定時株主総会開催予定日 2026年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所
 URL <https://cybozu.co.jp/>
 (氏名) 青野 慶久
 (氏名) IR担当
 配当支払開始予定日
 (TEL) (03) 6671-9525
 2026年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	37,430	26.1	10,101	106.4	10,325	93.5	7,081	99.2

(注) 包括利益 2025年12月期 7,406百万円(86.4%) 2024年12月期 3,973百万円(46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	153.17	—	48.1	40.3	27.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期	30,140		17,815		59.1	385.13

(参考) 自己資本 2025年12月期 17,810百万円 2024年12月期 11,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	10,676	△3,102	△1,388	11,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	40.0	12.3
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	1,849	26.1	12.6

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

42,168 12.7 10,514 4.1 10,732 3.9 7,445 5.1 160.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社エヒメスポーツエンターテイメント

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	52,757,800株	2024年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	6,513,703株	2024年12月期	6,550,183株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	46,233,149株	2024年12月期	47,406,986株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	36,214	26.0	11,462	92.5	11,724	84.7	6,967	104.8
2024年12月期	28,743	16.7	5,955	38.9	6,347	41.3	3,401	40.6
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
2025年12月期		円 銭	円 銭					
2024年12月期		150.69	—					
		71.76	—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	28,292		16,082		56.8		347.78	
2024年12月期	19,827		10,068		50.8		217.89	

(参考) 自己資本 2025年12月期 16,082百万円 2024年12月期 10,068百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,562	12.0	12,249	4.5	7,550	8.4	163.26	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たつての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	29,675百万円	37,430百万円	7,755百万円	26.1%
営業利益	4,892百万円	10,101百万円	5,208百万円	106.4%
経常利益	5,335百万円	10,325百万円	4,990百万円	93.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555百万円	7,081百万円	3,526百万円	99.2%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービスは、ご利用いただいている契約社数が70,000社、契約ユーザー ライセンス数が360万人を突破し堅調に推移しております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、クラウドサービスの売上が引き続き 積み上がり、価格体系改定等による影響もあり、連結売上高は37,430百万円（前期比26.1%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は34,485百万円（前期比28.7%増）となっております。利益項目につきましては、クラウドサービスの運用費等の売上原価が増加、昇給や中期ターゲットである2028年12月期の連結売上高509億円の達成に向けた特別賞与の設定等により人件費が増加、積極的な広告宣伝投資を継続していることにより広告宣伝費が増加、グローバルを見据えた新規事業の創出を目的として長期的な研究開発活動を活性化していることにより研究開発費が増加した影響等から、営業利益は10,101百万円（前期比106.4%増）、経常利益は10,325百万円（前期比93.5%増）となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は7,081百万円（前期比99.2%増）となりました。

1. 主な製品・サービスの状況

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、2025年12月末時点の国内契約社数が39,000社と堅調に推移し、売上高は連結ベースで21,689百万円（前期比33.9%増）となりました。2024年10月に実施した価格改定の影響等により、売上高の増加に加えて、顧客の平均売上単価も増加傾向にあります。解約率も低位に抑えられている一方で、最小契約ユーザー数引き上げの影響もあり、新規顧客の獲得社数は緩やかな推移となりました。

「kintone」は中小・中堅企業を中心に導入を拡大してまいりましたが、従業員数1,000名以上の大企業向けの活動にも注力するため、当期1月にエンタープライズ事業本部を設立し、新規顧客へのソリューション提案や既存顧客へのアップセル提案等に取り組んでまいりました。

また、マーケティング施策においても、従来の認知獲得・維持を目的とした広告に加え、部門間の連携を通じて会社全体の業務効率化を描いたTVコマーシャル等、全社利用を訴求する取り組みも進めております。

さらに、「kintone」の導入は自治体においても拡大しており、2025年12月末時点の自治体導入数は約460となりました。また、導入拡大に伴い、当期9月には自治体での「kintone」の活用アイデアを共有するイベント「kintone hive government」も初開催し、多くの自治体関係者にご参加いただきました。

今後も、中小企業から大企業までの新規獲得に注力するとともに、既存顧客の全社利用推進の両面に取り組むことで、更なる事業成長を目指してまいります。

○その他の製品・サービス

中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」では、2025年12月末時点の国内累計導入社数が83,000社、売上高については連結ベースで6,832百万円（前期比18.7%増）となり、売上高の91.8%がクラウドサービスとなりました。中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」では、2025年12月末時点の国内累計導入社数が8,400社、売上高については連結ベースで6,213百万円（前期比12.2%増）、売上高の73.5%がクラウドサービスとなりました。また、メール共有サービス「メールワイズ」では2025年12月末時点の国内累計導入社数が16,000社、売上高については連結ベースで1,112百万円（前期比25.9%増）、売上高の98.3%がクラウドサービスとなりました。

いずれのサービスも売上高に占めるクラウドサービス比率が年々増加しております。引き続き、クラウドサービスへの移行を推進し、安定的な収益基盤の強化を図ってまいります。

○パートナービジネス（エコシステム）

当社は、パートナー企業とともにお客様への提供価値を高めるパートナービジネスを重視しており、長年にわたりエコシステムの拡大・強化に取り組んでまいりました。2025年12月末時点におけるパートナー社数は約560社、パートナー企業が提供するプラグイン・連携サービスは500サービス以上と年々増加しております。

現在、クラウド関連事業の国内売上高の66.0%にあたる21,956百万円がパートナー経由の売上となっており、パートナー販売比率も年々増加しております。また、販売チャネルの拡大に向けて、2025年12月末時点で全国20行以上の地方銀行と協業し、実働約8年間で地方銀行のコンサルティングにより約900社に当社サービスを導入いただいております。

当期は、BizteX株式会社よりOEM提供を受け、オプション機能「連携コネクタ」のβ版を提供開始する等、「kintone」の自ら作れる範囲を広げ、ユーザーの利用用途の拡大に向けた取り組みを実施しました。

今後も当社パートナープログラム「Cybozu Partner Network」やイベント開催等を通じて協業を推進し、より強固なエコシステムの構築と顧客価値の最大化に取り組んでまいります。

○AIに関する取り組み

生成AIをはじめとしたAI技術の普及により、業務におけるAI活用への関心が高まっております。当社は、AI技術の活用を通じてお客様の業務改善やデータ活用を加速させることを目的として、AI機能の開発及び各サービスへの搭載を優先度高く進めてまいりました。

「kintone」では、「kintone AIラボ」として検索AIやアプリ作成AI等、合計5つの機能を当期4月より順次提供してまいりました。これらは主に市民開発や蓄積データの活用を支援する機能です。また、「Garoon」及び「サイボウズ Office」においても、要約AIや校正AI等の機能を提供し、各サービスにおけるAI活用を推進しております。

引き続き、全社的にAI開発体制を強化するとともに、今後も、技術動向を素早くキャッチアップし、お客様の幅広いニーズに応えるAI機能を提供してまいります。

○信頼性強化への取り組み

当社は、クラウド関連事業を開始した2011年より、自社でクラウド基盤の開発と運用を継続しております。当期においても、自社開発の新クラウド基盤「NECO」への移行を進める等、信頼性強化に重点を置き、セキュリティ向上に対する継続的な投資を行っております。

当社のクラウドサービスは、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たすサービスとして認定されております。また、海外向けに提供する「kintone」については、「SOC2 Type1保証報告書」及び「SOC2 Type2保証報告書」を受領していることに加え、当期は米国の医療情報保護法「HIPAA」にも対応いたしました。これにより、機密性の高い情報を取り扱う企業・団体における導入機会の損失を防ぎ、顧客基盤の拡大に寄与すると考えております。

今後も国際基準を満たす内部統制及びセキュリティ脅威への対応に継続して取り組み、安心・安全なクラウドサービスの提供を推進してまいります。

2. グローバル展開の状況

当社は、北米・中南米、中華圏、APACを中心にグローバル展開しております。2025年12月末時点における導入社数は、米国で910社、中華圏で1,430社、APACで760社となりました。

北米・中南米では、MSP（Managed Service Provider）を中心とした販売体制の整備を図るとともに、直販での販売活動の強化にも取り組んでまいりました。中華圏では、現地の事業環境等を踏まえながら、日系企業を中心とした提案活動に注力しております。APACでは、タイの売上・導入実績は堅調に推移しております。今後はマレーシアでも積極的なプロモーション活動を実施してまいります。

当期9月には「kintone Days Global 2025」をバンコク、深圳、上海、台北の4都市で開催し、各地域における認知拡大及び顧客・パートナーとの接点強化を図りました。

今後も認知の拡大や販売体制の強化に取り組み、事業成長につながる投資機会を見極め、中長期的な視点でグローバル展開を推進してまいります。

3. 社会・地域への取り組み

当社では、「チームワークあふれる社会を創る」という企業理念のもと、社会課題の解決や地域のDX推進に向けた取り組みを実施しております。

社会課題への取り組みとしては、主に非営利団体向け支援や地方創生支援、教育現場の働き方改革支援、災害時のICT活用支援等に取り組んでおります。当期は「地域クラウド交流会」を全国で27回開催したほか、大雨で被災した3県にて、「kintone」を活用した災害支援を実施いたしました。

地域DXへの取り組みとしては、当期6月に株式会社エヒメスポーツエンターテイメントとの資本業務提携契約の締結、及び同社の第三者割当増資引受により、同社を子会社化いたしました。同社が運営するプロバスケットボールチーム「愛媛オレンジバイキングス」の更なる成長を支援するとともに、「kintone」の導入・活用を通じて地域のDX推進を後押しし、当社創業の地である愛媛のまちづくりへの貢献を目指してまいります。

今後も当社のチームワーク向上のノウハウを活かし、社会課題の解決や地域のDX推進に向けた活動を継続してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	21,087百万円	30,140百万円	9,052百万円
負債合計	9,454百万円	12,324百万円	2,870百万円
純資産合計	11,633百万円	17,815百万円	6,181百万円

資産合計につきましては、現金及び預金や売掛金が増加、クラウドサービス用のサーバー増設等により工具、器具及び備品が増加、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ9,052百万円増加し、30,140百万円となりました。

負債合計につきましては、未払法人税等や契約負債が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ2,870百万円増加し、12,324百万円となりました。

純資産合計につきましては、剰余金配当1,386百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する当期純利益7,081百万円の計上により利益剰余金が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ6,181百万円増加し、17,815百万円となり、自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,104百万円増加し、11,694百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,601百万円	10,676百万円	5,074百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,089百万円	△3,102百万円	△13百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,599百万円	△1,388百万円	2,210百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、10,676百万円の収入となりました。これは法人税等の支払いがいった一方、税金等調整前当期純利益10,325百万円や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3,102百万円の支出となりました。これはクラウドサービス投資の一環としてサーバー等を取得したことに伴う固定資産取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、1,388百万円の支出となりました。これは配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の連結売上高はクラウドサービスの契約社数が70,000社を超える引き続き伸長し、42,168百万円となる見込みです。クラウド関連事業の堅調な売上増加を踏まえ、次期も引き続き将来の収益力を高めるための積極的な投資を行いたいと考えております。特に、人員採用や昇給等に伴い人件費が増加、国内外での広告宣伝費が増加、クラウド関連事業の拡大に伴いデータセンターの運用、保守等の費用が増加する予定です。

この結果、利益項目につきましては、営業利益10,514百万円、経常利益10,732百万円となる予定です。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7,445百万円となる見通しです。

なお、当社はクラウド関連事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、予測値は常に変動いたします。今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	11,694
売掛金	4,212	5,220
未収入金	1,027	1,200
商品及び製品	－	6
仕掛品	2	11
原材料及び貯蔵品	31	33
その他	1,075	1,253
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,933	19,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,363
減価償却累計額	△717	△829
建物（純額）	617	533
工具、器具及び備品	10,680	13,325
減価償却累計額	△6,858	△9,048
工具、器具及び備品（純額）	3,822	4,276
建設仮勘定	－	45
その他	4	14
減価償却累計額	△0	△4
その他（純額）	3	9
有形固定資産合計	4,442	4,865
無形固定資産		
ソフトウエア	409	579
のれん	－	106
その他	29	35
無形固定資産合計	438	721
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	2,695
敷金及び保証金	785	775
繰延税金資産	1,104	1,482
その他	121	182
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,273	5,135
固定資産合計	9,154	10,723
資産合計	21,087	30,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
1年内返済予定の長期借入金	–	11
未払金	798	901
未払費用	1,663	1,773
未払法人税等	1,365	2,984
契約負債	4,867	5,424
ポイント引当金	38	43
その他	552	970
流動負債合計	9,287	12,109
固定負債		
長期借入金	–	24
資産除去債務	161	162
その他	5	28
固定負債合計	166	215
負債合計	9,454	12,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	5,022	5,105
利益剰余金	8,709	14,404
自己株式	△4,275	△4,251
株主資本合計	10,069	15,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,591
為替換算調整勘定	294	345
その他の包括利益累計額合計	1,560	1,936
非支配株主持分	3	5
純資産合計	11,633	17,815
負債純資産合計	21,087	30,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,675	37,430
売上原価	2,940	3,736
売上総利益	26,735	33,694
販売費及び一般管理費		
人件費	9,389	9,826
業務委託費	930	932
広告宣伝費	5,618	6,370
研究開発費	1,228	1,491
退職給付費用	35	35
その他	4,638	4,937
販売費及び一般管理費合計	21,842	23,593
営業利益	4,892	10,101
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	17	20
投資事業組合運用益	－	13
協賛金収入	171	184
為替差益	270	－
会費収入	44	48
その他	33	25
営業外収益合計	543	307
営業外費用		
支払利息	0	0
業務受託費	12	10
売上債権売却損	46	58
投資事業組合運用損	31	－
為替差損	－	11
その他	9	1
営業外費用合計	100	82
経常利益	5,335	10,325
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	－	81
特別利益合計	0	81
特別損失		
減損損失	2	2
固定資産除売却損	3	0
投資有価証券評価損	－	79
事業構造改善費用	※ 150	－
特別損失合計	156	82
税金等調整前当期純利益	5,179	10,325
法人税、住民税及び事業税	1,961	3,816
法人税等調整額	△338	△521
法人税等合計	1,623	3,295
当期純利益	3,555	7,030
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555	7,081

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,555	7,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	325
為替換算調整勘定	9	50
その他の包括利益合計	417	376
包括利益	3,973	7,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,972	7,456
非支配株主に係る包括利益	0	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	5,022	5,820	△1,346	10,110
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555
自己株式の取得				△2,929	△2,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,888	△2,929	△41
当期末残高	613	5,022	8,709	△4,275	10,069

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	284	1,142	-	11,253
当期変動額					
剰余金の配当					△666
親会社株主に帰属する当期純利益					3,555
自己株式の取得					△2,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	9	417	3	421
当期変動額合計	407	9	417	3	380
当期末残高	1,265	294	1,560	3	11,633

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	5,022	8,709	△4,275	10,069
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386		△1,386
親会社株主に帰属する当期純利益			7,081		7,081
自己株式の処分		83		24	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	83	5,695	24	5,803
当期末残高	613	5,105	14,404	△4,251	15,873

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,265	294	1,560	3	11,633
当期変動額					
剰余金の配当					△1,386
親会社株主に帰属する当期純利益					7,081
自己株式の処分					107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	50	376	1	378
当期変動額合計	325	50	376	1	6,181
当期末残高	1,591	345	1,936	5	17,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,179	10,325
減価償却費	2,254	2,600
ソフトウエア償却費	98	131
のれん償却額	–	5
固定資産除売却損益（△は益）	2	0
固定資産受贈益	–	△81
投資事業組合運用損益（△は益）	31	△13
投資有価証券評価損益（△は益）	–	79
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
受取利息及び受取配当金	△23	△35
支払利息	0	0
事業構造改善費用	150	–
売上債権の増減額（△は増加）	△791	△1,000
未収入金の増減額（△は増加）	△190	△170
棚卸資産の増減額（△は増加）	10	△15
仕入債務の増減額（△は減少）	0	△0
未払金の増減額（△は減少）	86	46
未払費用の増減額（△は減少）	164	258
契約負債の増減額（△は減少）	1,002	431
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1	4
その他	△685	485
小計	7,291	13,054
利息及び配当金の受取額	23	35
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,710	△2,279
法人税等の還付額	0	13
事業構造改善費用の支払額	△3	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,601	10,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△2,879
無形固定資産の取得による支出	△280	△318
投資有価証券の取得による支出	△160	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△29
敷金及び保証金の回収による収入	84	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	–	151
その他	△8	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△3,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	–	△4
自己株式の取得による支出	△2,939	–
配当金の支払額	△662	△1,383
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,599	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△902	6,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,492	5,589
現金及び現金同等物の期末残高	5,589	11,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社エヒメスポーツエンターテイメントの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの開発体制を最適化するため、連結子会社である才望子信息技術（上海）有限公司の開発事業を廃止したことに伴い発生した人員整理費用等を事業構造改善費用として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、株式会社エヒメスポーツエンターテイメントとの資本業務提携契約の締結、及び同社の第三者割当増資引受により株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で契約を締結、2025年6月26日に出資を実行いたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エヒメスポーツエンターテイメント

事業の内容 プロバスケットボールクラブ「愛媛オレンジバイキングス」の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社は「チームワークあふれる社会を創る」ことをパーソナリティを用いて、チームワークに課題を抱える組織（主に民間企業、公共組織等）を支援してきました。これをさらに進化させるためには、ITツールだけでなく、社会的なしきみ、文化形成等が必要と感じております。そこで、これまでの組織支援で培った技術・ノウハウを「まち（地域）」に提供する方法を探求するため、「チームワークあふれるまちづくり室」を設立します。地域がITを活用して1つのチームとなり、情報共有や対話が促進され、主体的に社会課題が解決される、そんな「チームワークあふれるまち」の実現を目指し、創業の地である愛媛から挑戦をはじめます。

プロスポーツチームは、その存在によって、コミュニティが形成され、地域が活性化し、そのまちの誇りとなり、一体感がつくられる等、地域そのものをワンチームにできる力があると考えています。これは当社が目指す方向性とも親和性が高く、長期的に支援することを目的に資本業務提携契約を締結し、筆頭株主となることに合意いたしました。従って、当該株式は売買を目的として取得するものではなく、長期保有を前提としています。

③ 企業結合日

2025年6月26日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当増資引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.15%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 165百万円

取得原価 165百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 26百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

111百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 329百万円

固定資産 10百万円

資産合計 340百万円

流動負債 177百万円

固定負債 57百万円

負債合計 234百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	717	797
一定期間にわたり移転される財又はサービス	28,958	36,633
顧客との契約から生じる収益	29,675	37,430
外部顧客への売上高	29,675	37,430

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	251円69銭	385円13銭
1株当たり当期純利益金額	74円99銭	153円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,555	7,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,555	7,081
期中平均株式数(株)	47,406,986	46,233,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。